

令和3年度 内閣府原子力防災重点施策

1. 令和3年度内閣府原子力防災 概算要求の概要
2. 令和3年度内閣府原子力防災の概算要求、機構・定員における重点分野
 - (1) 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援
 - (2) 原子力防災に関する人材育成の充実・強化
 - (3) 機構・定員

令和2年9月
内閣府(原子力防災担当)

1. 令和3年度内閣府原子力防災 概算要求の概要

○エネルギー対策特別会計

	令和2年度 当初予算額 (a)	令和3年度 概算要求額 (b)		対前年度比 (b)-(a)
			うちコロナ等 緊要枠	
電源開発促進 勘定	154億円	209億円	40億円	+55億円 (+136%)

※令和2年度は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る臨時・特別分(16億円)を含む。

2. 令和3年度 内閣府原子力防災の概算要求、機構・定員における重点分野

()内は、令和2年度当初予算額

(1) 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援

- ・内閣府(原子力防災担当)は、平成25年9月の原子力防災会議決定に基づき、原子力発電所の所在する地域ごとに地域原子力防災協議会を設置し、関係省庁と地方公共団体が一体となって、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めているところ。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、また、気候変動など自然災害の影響を受けやすい日本における「気候変動×原子力防災」の観点や、新型コロナウイルス感染症への対応も含め、原子力防災体制の強化に努める。

○地方公共団体が行う原子力災害時の防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材や、医療施設・設備の整備等を支援する。

○原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策事業を支援する。

○「モデル実証事業」等により避難の円滑化を着実に推進することで原子力災害時の防護対策の多重化・充実化を支援する。

●原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 175億円(117億円)

(事業内容)

- ・緊急時連絡網整備等事業
- ・防災活動資機材等整備事業(放射線防護対策事業への支援を含む)
- ・緊急時対策調査・普及等事業
- ・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業
- ・緊急時避難円滑化事業(新規要求:34億円)

●原子力災害時避難円滑化モデル実証事業 10億円(15億円)

(2) 原子力防災に関する人材育成の充実・強化

○万が一の原子力災害時において中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練・研修の充実により人材育成を推進する。

●原子力防災研修事業等委託費 5.0億円(3.7億円)

(3) 機構・定員

○原子力防災体制の充実・強化のために必要な担当補佐等を新たに確保する(定員要求)。